

平成 29 年度
第 2 回 北海道ゲーム人材育成委員会
および
第 2 回 北海道 CG 人材育成委員会
合同会議 議事録

会議日付：平成 30 年 2 月 19 日（月）

会議時間：15：00～17：00

会議場所：吉田学園情報ビジネス専門学校 3 階 Jo:Bi ホール

議長：橋本直樹

書記：北村吉正

出席者：中嶋 知彦（株式会社ロケットスタジオ 取締役 東京支店長）

柏尾 典秀（学校法人栗原学園 北見情報ビジネス専門学校 副理事長）

田中 政史（学校法人美専学園 北海道芸術デザイン専門学校 マルチメディアデザイン学科長）

三上 哲（ハ・ン・ド 執行役員札幌スタジオ GM）

田村 禎広（株式会社グループボックスジャパン 常務取締役）

安保 英樹（株式会社アレクト 取締役副社長／CTO）

小林 隆志（exsa 株式会社 札幌スタジオ所長）

小椋 透（株式会社 G-Style）

篠原 たかこ（公益財団法人画像情報教育振興協議会 教育事業部教育企画推進部部長）

堀川 敦史（社団法人北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会 事務局）

飯塚 正成（有限会社ザ・ライスマウンド 代表）

戸田 隆元（株式会社ボーンデジタル 取締役）

橋本 直樹（吉田学園情報ビジネス専門学校 副校長）

千葉 一俊（吉田学園情報ビジネス専門学校 学科長）

田中 雅継（吉田学園情報ビジネス専門学校 教員）

井畑 弘恵（吉田学園情報ビジネス専門学校 事務部）

北村 吉正（吉田学園情報ビジネス専門学校 教員）

欠席者：佐藤 孝憲（学校法人片柳学園 日本工学院北海道専門学校 事務部入学広報課）

松枝 数也（株式会社 G-style ゲーム制作部リードプランナー/リードデザイナー/広報）

< 議 事 録 >

1. 実施調査について

(ア) 始めに

- ① 北海道が必要としている ゲーム・CG 人材に関する調査報告書の制作状況について
 1. ヒアリングは滞りなく実施されたが、アンケート集計が遅れている
 2. 未提出の企業は2月21日までに回収予定
 3. 実施委員会までにほぼ完成に近いβ版にて報告し、最終意見を取りまとめ完成版を作成する

(イ) 北海道が必要としている ゲーム・CG 人材に関する調査報告書について

① 完成冊子案

1. 完成冊子案資料を元に、内容を説明

(ア) 質問意見

- ① 特に無い

② ゲーム会社アンケートについて

1. 現状報告と調査結果の解説

(ア) 質問意見

- ① 特に無い

③ CG 会社アンケートについて

1. 現状報告と調査結果の解説

(ア) 質問意見

- ① 特に無い

④ 2/26 (月) 開催 実施委員会について

1. 行政機関への要望など

(ア) これまでに行政とともに積極的な取り組みをしている企業があれば教えてほしい。

- ① 室外機の紹介VRで助成金をいただいたが、デザイン制作というカテゴリで申請しても通らず、ものづくりで申請することで通過した。

1. どの公共団体での話か？

(ア) 札幌市での事例となる。

- ② ゲーム業界の会社で何ができるか、が行政機関に認知されていない。
- ③ 助成金について、条件を満たすのが難しい。
- ④ そもそも一緒に何ができるのかを理解しておらず、ただ手間がかかるイメージが強い。
- ⑤ 担当者が変わるので、長期的な展開ができない。
- ⑥ 助けてもらうと意識で絡むという意識が強く、前向きな取り組みになっていない。
- ⑦ 具体的な目的があって行政組織があるのではなく、組織を作ったうえで何ができるかを考えているように見える。
- ⑧ 札幌市のクリエイター支援の方向性が、アートに向いていて、デジタルエンタテインメントには向いていないのかもしれない。
- ⑨ この事業はバンクーバーの事例をもとに、札幌市が税制優遇などを実施するにはどういう

要件が必要なのかを考え実施する目的だったはず。イベントの実施内容について論じているのは、話が変わっているのではないか。

- ⑩ 行政担当者が短期間で変わる件についても、癒着防止などの観点から変わることが規則として決まっているので、それをいかに論じても意味はない。
- ⑪ 政策を一致させることが大事であり、担当が変わっても政策が変わらなければ問題はない。
- ⑫ カナダのような税制優遇措置をとるために、北海道企業の状況を明確にするためにベンチマークが必要。東京や他の都市との比較をもって主張する必要がある。何と比較してその特性を出そうとしているのか。何を北海道の特徴として出したいのかも不明である。
 1. バンクーバーはゲームとフィルム産業のクラスター構築に、首都では無く地方で成功している、世界的に有名な地域であるため、視察地としている。その端緒は税制優遇である。
 2. 視察の目的は、その様子を見るだけではなく実際にどのような産官学の事例があるかの調査である。産官に加え、学がどのように関係しているかが重要。税制優遇だけでは、官の役割がそれだけでしかないと捉えられてしまう。産と学がどのようにつながっていくかを考え実施するために、この委員会に加わっていただいている。
 3. 北海道の特性についても、それを分析するために本調査を実施している。その分析結果から方向性を見出す段取りである。
 4. 次回会議では、福岡市と神戸市の事例を紹介することで、産学官の関わり方を共有し、意識を持てるようにする予定。
- ⑬ 本委員会の目的をもう一度確認させてほしい。
 1. 本委員会の目的は、3年後の時点で本会を永続的な協議会にすることである。永続的な会にするためには、産官学いずれにも意味のあるものにする必要があり、北海道の産業に寄与するものを目指す。そのために三者がどのように関わっていくかを検討していく。
 2. 1年目は調査機関。その結果を踏まえ、実施内容を決めるのが2年目。実際にそれを運営するのが3年目という計画である。
 3. 文部科学省の求めていることは、専門学校の教育と、企業の求める人物増が近づくためにどうすればいいかということ。現状ギャップがあることは認識されている。それをどう埋めて必要な人材を確保できるようにするのかを考えることが本会の主旨。また期間の終了とともに終わるのではなく、継続的に北海道に根付く仕組みを作ってほしいということ。北海道の特性に則った教育システムを検討することである。
 4. 本来、今回はアンケート結果をもとに傾向を分析し意見を求める議案にしたかったのだが、調査結果が十分に集まっておらず、報告だけにとどまったことをご了承いただきたい。
- ⑭ アンケート内容を見ると、この情報量だけで考えるのは難しい。各企業の独自の意見が強いと感じる。
 1. このアンケートは、委員以外の企業から集めているので、委員からの意見もここに含

めてまとめる想定である。

⑮ 地方の特色を捕らえるには、やはり首都圏の状況を把握する必要があると思う。

1. 検討する。

(ウ) ご意見・ご質問等

① 報告書の納期について

1. 2月26日の実施委員会開催までに完成し、3月初旬を文部科学省への納期とすることが確認された。

② アンケートについて

1. 企業側から学校側へのアンケートも行ってほしい。

(ア) 次年度施策の参考とする。

2. 資料が膨大なので、会議前に早めに資料を確認したい。

(ア) 極力事前準備できるように努力する。

2. その他

(ア) 特に議案無し

以上